

## 平成28年度 厚生常任委員会管外視察の概要

- 視察日 平成28年10月11日(火)～13日(木)
- 視察者 厚生常任委員(6名)  
浦田祐三子(委員長)、増永慎一郎(副委員長)、藤川隆夫、池田和貴、濱田大造、岩本浩治
- 視察先等 ①東日本大震災いわて子ども支援センター  
②一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会  
③宮城県サポートセンター支援事務所  
④みやぎ心のケアセンター
- 視察目的 東日本大震災における被災(児)者の支援施策の実施状況等を視察し、関係者と意見交換を行うことにより、今後の委員会審議の参考とする。

### ■視察の概要

#### ①東日本大震災いわて子ども支援センター

センターの運営状況及び被災児童支援事業の実施状況等について説明を受け、意見交換を行った。

センターでは、東日本大震災の被災地や各機関の支援ニーズ及び課題等の聞き取り調査を実施。これらの調査を踏まえ、未就園児と養育者を対象に、室内施設での遊びの提供のほか、親子や親同士の交流を図る活動、疲弊度が高まっている被災地の保育関係者を対象に、保育者自身のストレス軽減等のセルフケアと保育技術の向上を図る研修会等を積極的に実施されていた。



#### ②一般社団法人みやぎ医療福祉情報ネットワーク協議会

協議会の運営状況及び地域医療福祉情報連携システムの普及状況等について説明を受け、意見交換を行った。

協議会では、災害時の対応を見据えて、ICチップ付きのカードによるオフラインでの患者情報の活用やクラウドシステムによるデータ保存等のリスクヘッジに取り組んでいる。同システムによるバックアップ患者数の目標は、宮城県の全人口230万人



の1%に当たる2.3万人に設定しており、年度内に達成できる見込み（H28.9.30現在：19,770人）との説明があった。

また、普及を図るためには、利用する医療機関にネットワークの活用方法や診療報酬の加算があることなどを丁寧に説明し、理解を深めてもらうことが必要とのアドバイスを受けた。

### ③宮城県サポートセンター支援事務所

事務所の運営状況及び市町サポートセンターの支援に向けた各種事業の実施状況等について説明を受け、意見交換を行った。

支援事務所では、サポーター（支援員）による被災者への声掛け等は、単なる安否確認ではなく、しっかりとコミュニケーションをとって、互助として支援・課題を被災者ととともに考えるという「伴走型」のスタイルで実施するよう、研修等で徹底しているとの説明があった。

また、サポーターを地域福祉の視点からセミプロ化していくステップアップ研修にも力を入れており、専門職を補完する存在になってもらうことで、支援の充実を図っているとの説明があった。



### ④みやぎ心のケアセンター

センターの運営状況及び被災者の心のケアに係る各種事業の実施状況等について説明を受け、意見交換を行った。

センターには、常勤の精神科医を地域支援部長として置き、全体をコーディネートしながら助言等を行っている。

心の疾患で多いのは、「うつ」「統合失調症」「依存症」の3つ。直接センターに相談が来るのではなく、地域の精神部門から求められて相談対応しているとの説明があった。

また、仮設住宅入居者に注意が行きがちであるが、災害公営住宅の入居者においても、コミュニティーの形成が難しいと、引きこもりがちとなって心のバランスを崩すので要注意とのアドバイスを受けた。

